

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 オークマ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親 TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	108,899	40.7	10,555	103.9	12,634	131.5	9,236	133.3
2022年3月期第2四半期	77,394	33.6	5,178	282.4	5,457	233.2	3,958	642.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 17,232百万円 (238.7%) 2022年3月期第2四半期 5,088百万円 (117.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	296.00	—
2022年3月期第2四半期	125.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	280,779	207,970	70.7
2022年3月期	258,985	193,656	71.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 198,392百万円 2022年3月期 185,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2023年3月期	—	90.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	30.2	25,500	76.3	27,500	76.5	20,000	72.7	641.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	33,755,154 株	2022年3月期	33,755,154 株
2023年3月期2Q	2,595,310 株	2022年3月期	2,351,308 株
2023年3月期2Q	31,203,150 株	2022年3月期2Q	31,572,223 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く経営環境は、サプライチェーンの混乱、半導体等、部品・ユニット類の調達難、原材料のコスト高の影響を大きく受ける展開となりました。

工作機械の需要は、脱炭素社会への移行や地政学リスクを契機としたサプライチェーンの再編等に伴う、製造業の構造的な変化を背景に、国や地域により強弱はあるものの、総じて堅調に推移しました。他方、欧米でのインフレの亢進やウクライナ紛争の影響、そして資源価格の高騰による景気減速を警戒し、一部では設備投資に対する慎重な姿勢も見られました。

米国市場では、自動車、航空宇宙、半導体製造装置関連等、幅広い産業分野で設備投資の動きが続きました。欧州市場では、ドイツ、イタリア等の主要国を中心に、自動車、農業機械を始めとする幅広い産業分野の一次、二次サプライヤから多くの需要を得ました。夏場にかけては中小事業者を中心に景気の先行きを様子見し、投資を先送りする動きも見られました。

中国市場では、EVメーカ及び関連サプライヤからの旺盛な設備投資が続き、またハイテク産業関連の需要は堅調に推移しました。また停滞していた建設機械や油圧関連の設備投資に動きが戻り始めました。中国以外のアジア市場では、コロナ禍の落ち着きに伴い、工作機械需要は回復基調となりました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの旺盛な需要は継続し、建設機械、減速機関連は堅調に推移しました。産業機械は回復が続き、自動車関連も緩やかながらも回復基調となり、工作機械は堅調な需要が続きました。

このような経営環境の下、半導体を中心とする電子部品の調達の制約に対し、NC装置を内製化する強みを活かして柔軟な生産対応を行い、品質と顧客納期の確保を最優先に出荷、売上を進めてまいりました。円安による部材のコスト高や電力料金等の高騰は、生産性向上によるコスト吸収に努めたうえで、販売価格への転嫁を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注額は121,129百万円（前年同四半期比23.7%増）、連結売上高は108,899百万円（前年同四半期比40.7%増）、営業利益は10,555百万円（前年同四半期比103.9%増）、経常利益は12,634百万円（前年同四半期比131.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,236百万円（前年同四半期比133.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して21,794百万円増加し、280,779百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」の増加11,957百万円、「受取手形及び売掛金」の増加5,582百万円、「現金及び預金」の増加2,820百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して7,481百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加3,577百万円、及び「電子記録債務」の増加2,286百万円などによるものです。純資産は、「為替換算調整勘定」の増加7,341百万円、及び「利益剰余金」の増加7,508百万円などにより、14,313百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比較して3,148百万円増加し、62,893百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,413百万円の収入となりました（前年同四半期連結累計期間は11,335百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前四半期純利益12,634百万円、減価償却費3,844百万円、及び仕入債務の増加1,518百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加7,001百万円、法人税等の支払4,576百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,280百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は5,372百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出2,164百万円、無形固定資産の取得による支出1,542百万円、及び投資有価証券の取得による支出272百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,248百万円の支出となりました（前年同四半期連結累計期間は776百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額1,727百万円、自己株式の取得による支出1,206百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、第3四半期以降においても、電子部品を中心とした調達品の制約、部材やエネルギー価格の高騰、不安定な国際物流の影響が続くことを想定しております。

工作機械の需要については、コロナ禍でのペントアップ需要の後退、インフレ局面に伴う金融引き締めやウクライナ紛争、中国の「ゼロコロナ政策」の継続の影響等により、設備投資拡大のペースは緩やかになるものと見ております。他方、コロナ禍を契機に新たに加わった自動化のニーズ、EV化等の環境対応、半導体を始めとする先端技術対応、サプライチェーンの強靱化や再配置等、ものづくりを巡る構造的な変化に伴い、工作機械と関連システムの需要は底堅さを維持するものと見込まれます。

米国市場においては、生産拠点の自国回帰により、生産能力増強の基調は続くことが期待されます。他方、欧州市場はインフレ圧力、資源高等により景気が弱含み、設備投資に対する慎重さが高まるリスクがあります。

中国市場では、EV関連やハイテク産業等、中国における成長産業からの需要は底堅く推移することが見込まれます。その他のアジア諸国においても、グローバルな製造拠点再配置の動きの中で、工作機械需要の回復が進むものと予想されます。

国内市場においては、調達問題の解消と共に自動車関連産業は復調に向かい、設備投資は本格化し、また、自動車のEV化を始め、様々な機器のAI化等の機能向上を背景に、半導体製造装置関連からの持続的な需要が見込まれます。更に環境対応、エネルギー価格高騰により、再生エネルギー関連産業の設備投資が期待されます。

このような経営環境が見込まれる中、当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、生産・業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、スマートマシン、スマートファクトリーソリューションの強化を図り、自動化システムの提案、脱炭素化対応等、「ものづくりDXソリューション」の提供を基本戦略として展開し、成長産業からの需要を確実に取り込み、グローバル市場で成長を図ってまいります。

本年10月より本社、可児、江南の国内3工場はカーボンニュートラル工場とし、あわせて脱炭素社会の実現に向けて、「加工精度の安定性」と「エネルギー消費量の削減」の両立を自立的に行うことにより環境対応に貢献する当企業グループの工作機械を「Green-Smart Machine」と定義し、グローバルに展開致します。精度と省エネの両立という他では実現困難な、しかし顧客メリットの大きいソリューションを着実に提供してまいります。

また、新たに開発したCNC装置「OSP-P500」は、加工の高速・高精度化や知能化(AI)、デジタルツインの構築に加えて、人間中心のオペレーションと強固な情報セキュリティを実現する新世代のCNC装置であり、「OSP-P500」を第5次産業革命が目指すエコシステムや持続可能な生産システムのコアとして、スマート加工セル、自動化ロボットによる自動化革新の展開に注力し、市場への浸透を図ってまいります。

このようなスマートマシン、スマートファクトリーソリューションを土台に、個々のお客様におけるものづくりのライフサイクル全体において、課題を解決し価値創造を提供する「総合ものづくりサービス」を展開してまいります。そして、「ものづくりサービス」の力を発揮することで、脱炭素社会の実現、労働人口減少等、社会課題の解決に貢献すると共に、当企業グループの成長を図り、「世界の製造業における社会課題を解決する企業」を目指してまいります。

以上を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、下表のとおりと致しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2023年3月期(修正後の予想)	225,000	25,500	27,500	20,000	641.85
2022年3月期(実績)	172,809	14,462	15,577	11,579	366.91
増減率	30.2%	76.3%	76.5%	72.7%	74.9%

修正後の予想の前提となる為替レートは、通期で1ドル=137.0円、1ユーロ=138.4円としております。

なお、具体的内容につきましては、本日(2022年10月31日)に公表しております「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,827	71,647
受取手形及び売掛金	34,627	40,210
電子記録債権	651	611
棚卸資産	63,396	75,354
その他	6,924	7,352
貸倒引当金	△164	△341
流動資産合計	174,263	194,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,206	23,337
その他（純額）	25,229	25,886
有形固定資産合計	48,436	49,223
無形固定資産		
投資その他の資産	6,187	6,694
投資有価証券	23,743	23,434
その他	6,370	6,606
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	30,098	30,025
固定資産合計	84,722	85,943
資産合計	258,985	280,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,618	20,196
電子記録債務	15,219	17,505
未払法人税等	3,542	3,143
賞与引当金	3,559	3,210
役員賞与引当金	92	79
製品保証引当金	296	339
その他	16,310	19,622
流動負債合計	55,639	64,097
固定負債		
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	138	147
その他	4,550	3,564
固定負債合計	9,688	8,711
負債合計	65,328	72,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,715	41,697
利益剰余金	124,658	132,167
自己株式	△10,648	△11,822
株主資本合計	173,725	180,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,757	7,370
為替換算調整勘定	3,691	11,033
退職給付に係る調整累計額	△54	△54
その他の包括利益累計額合計	11,395	18,349
非支配株主持分	8,536	9,577
純資産合計	193,656	207,970
負債純資産合計	258,985	280,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	77,394	108,899
売上原価	54,972	74,704
売上総利益	22,421	34,194
販売費及び一般管理費	17,243	23,638
営業利益	5,178	10,555
営業外収益		
受取利息	49	86
受取配当金	332	428
為替差益	-	1,638
その他	226	178
営業外収益合計	608	2,331
営業外費用		
支払利息	17	29
為替差損	45	-
その他	266	223
営業外費用合計	329	253
経常利益	5,457	12,634
特別利益		
雇用調整助成金	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
操業休止関連費用	68	-
その他	32	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	5,391	12,634
法人税等	1,326	3,300
四半期純利益	4,064	9,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,958	9,236

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,064	9,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△697	△387
為替換算調整勘定	1,582	8,283
退職給付に係る調整額	138	3
その他の包括利益合計	1,023	7,898
四半期包括利益	5,088	17,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,430	16,190
非支配株主に係る四半期包括利益	657	1,041

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,391	12,634
減価償却費	3,275	3,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△429
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△470	△323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	66
受取利息及び受取配当金	△381	△514
支払利息	17	29
為替差損益 (△は益)	42	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	400	△2,539
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,990	△7,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,539	1,518
その他	△374	3,130
小計	10,600	10,521
利息及び配当金の受取額	376	497
利息の支払額	△17	△29
法人税等の支払額	△444	△4,576
法人税等の還付額	820	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,335	6,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,249	△166
有形固定資産の取得による支出	△1,756	△2,164
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△1,232	△1,542
投資有価証券の取得による支出	△16	△272
その他	△127	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,372	△4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△142	△314
自己株式の取得による支出	△2	△1,206
配当金の支払額	△631	△1,727
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△3,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	3,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,666	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	54,078	60,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,744	62,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,584	20,979	12,277	7,552	77,394	—	77,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,301	27	81	4,136	31,547	△31,547	—
計	63,886	21,007	12,359	11,688	108,941	△31,547	77,394
セグメント利益	3,808	1,224	252	735	6,021	△843	5,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△843百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,696	32,861	18,353	8,988	108,899	—	108,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,165	8	64	5,533	45,771	△45,771	—
計	88,861	32,870	18,417	14,521	154,670	△45,771	108,899
セグメント利益	7,437	3,145	1,085	483	12,152	△1,596	10,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,596百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	20,057	16,755	20,185	23,660
マシニングセンタ	52,139	38,178	63,103	56,947
複合加工機	21,577	12,824	32,394	19,602
NC研削盤	1,787	1,303	2,746	2,333
その他	2,333	754	2,699	1,476
合計	97,894	69,816	121,129	104,019

②販売実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	17,620	22.8	21,030	19.3
マシニングセンタ	38,586	49.9	55,740	51.2
複合加工機	17,589	22.7	27,907	25.6
NC研削盤	1,350	1.7	2,087	1.9
その他	2,246	2.9	2,132	2.0
合計	77,394	100.0	108,899	100.0

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	18,052	2,940	12,280	12,043	5,200	50,517
II 連結売上高	—	—	—	—	—	77,394
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	3.8	15.9	15.6	6.7	65.3

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	28,157	4,516	18,356	12,033	7,850	70,916
II 連結売上高	—	—	—	—	—	108,899
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	4.1	16.9	11.0	7.2	65.1